

拠出金名: 経済協力開発機構(OECD)・開発センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				7,782千円	
国際機関等名	経済協力開発機構(OECD)・開発センター (英文名称・略称) OECD Development Center				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局総合計画課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	7,782	53		1ユーロ=147円	100
平成18年度	8,181	60		1ユーロ=136円	100
平成17年度	10,226	75		1ユーロ=136円	100
当該拠出金の目的・用途等	OECD開発センターの2007~08年の作業計画のうち我が国が重視している「開発のための政策一貫性と人間の安全保障」に対して拠出を行う。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (下記の率及び順位は2007年任意拠出金のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 10,319千ユーロ 当該年度の支出 5,409千ユーロ 次年度への繰越 4,909千ユーロ	
1位	スイス	702	22.1	会計検査機関名	
2位	スペイン	510	16.1	OECD Board of Auditors	
3位	ノルウェー	421	13.3		
4位	フランス	280	8.8		
5位	オランダ	211	6.7		
(我が国は11位、拠出率1.7%)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
開発センターはOECDにおける唯一の開発研究機関であり、開発問題に関して客観的かつ質の高い研究を行っているため、我が国の関心事項につき研究を行わせ、国際的な場で同センターの研究成果を活用することは有益である。また、近年我が国が重視している新興援助国への深い分析を行うことができる機関でもあり有用性が非常に高い。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
開発センターが1990年代に行っていた活動はメンバー国の政策ニーズを反映しておらず、我が国を含むメンバー国が組織運営・活動等について改善を求めたにもかかわらず改善されない状況が続いていたが、近年は組織運営・活動等の各面で合理化・機能強化のための改革が推進されており我が国としてもこれを前向きに評価している。具体的には、(1)加盟国の意見を吸収・反映するメカニズムの構築(大使レベル・DAC代表で構成される「運営委員会」の設置)、(2)OECD内外の他の組織との連携強化、(3)新興援助国を含む非DAC加盟国の同センター加盟やオブザーバー参加による連携強化等。					
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		73人 2.7%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
参事官		深作 喜一郎			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
特段の計画はない。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。